



平成 18 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 8 月 4 日

上場会社名 イーピーエス株式会社

(コード番号：4282 東証 第二部)

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 巖 浩

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当 氏名 神宮 孝一 TEL (03) 5684-7797 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
- ③ 連結範囲及び持分法の適用の異動の有無： 有

連結子会社数 14 社 (新規 3 社) 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社 (新規 1 社)

(内容) 当社は株式会社イーピーメイト (議決権比率 100%)、北京益普思新葯研发有限公司 (議決権比率 60%) 及びイートリアル株式会社 (議決権比率 100%) を設立し、連結子会社と致しました。また、当社の子会社である株式会社イーピーメントは株式会社SOGOメディアプラス (株式会社イーピーメント議決権比率 40%) を設立し、持分法適用関連会社と致しました。

2. 平成 18 年 9 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年第3四半期	10,732	(19.8)	912	(16.3)	919	(15.1)
17年第3四半期	8,956	(16.3)	783	(23.8)	798	(22.4)
(参考)17年9月期	13,004		1,793		1,811	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年第3四半期	472	(△11.4)	5,421	25	—	—
17年第3四半期	533	(48.1)	6,180	78	—	—
(参考)17年9月期	1,126		13,070	99	—	—

- (注) ① 持分法投資損益 18年第3四半期 △8百万円 17年第3四半期 0百万円 17年9月期 1百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年第3四半期 87,166株 17年第3四半期 86,273株 17年9月期 86,204株
 ③ 平成18年第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益のパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年第3四半期	11,844	7,137	60.3	79,841	10
17年第3四半期	8,231	5,407	65.7	62,877	49
(参考)17年9月期	9,545	6,000	62.9	69,772	18

- (注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年第3四半期 89,398株 17年第3四半期 86,000株 17年9月期 86,000株
 ② 期末自己株式数(連結) 18年第3四半期 1,003株 17年第3四半期 1,000株 17年9月期 1,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年第3四半期	859	△990	2,568	4,394
17年第3四半期	△360	216	△71	2,181
(参考)17年9月期	△290	138	△751	1,946

3. 平成18年9月期の連結業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

平成18年9月期業績予想につきましては、平成18年5月12日に発表いたしました業績予想を変えておりません。詳しくは、6頁の「3. 業績予想に関する定性的情報等」をご参照ください。

I 経営成績及び財政状態

1. 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

(1) 第3四半期の概況

当期におけるわが国経済は、金融市場における量的緩和策の解除による金利の先高感や原油価格の動向等懸念材料はあるものの、輸出、企業収益、個人消費とも引続き緩やかな成長を持続するものと見込まれます。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントを中心に展開しているSMO（治験施設支援機関）業界も若干の鈍化は見られるものの引続き成長を続けており、非臨床事業の業界も堅調に推移しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しております。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務につきましても、臨床情報処理部門において引続き拡大を図ってまいりました。当期においては、既存プロジェクトの症例数の増加や新規受託等により、稼働率がアップしております。

医療機器開発業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましては、苦戦しておりますが引続き受注獲得に邁進しており、前四半期連結会計期間と比較し売上も伸びております。

また、医療機器開発部門のシェア拡大と事業基盤強化のため本年6月に日本アメリカ株式会社から、同社の医療機器開発に関する事業を譲受けております。

また、医師主導臨床試験、製造販売後調査、特定保健食品等新たな需要を掘り起こすために臨床研究推進センターを設け、新規サービスの開拓を展開しております。

当社個別ベースで見ますと、臨床企画開発部門、臨床情報処理部門とも売上高、経常利益は順調に推移拡大し、前四半期連結会計期間と比較し増収増益となりました。

連結子会社に関して、国内では、本年3月にEDCを活用した臨床試験を受託することを目的に設立したイートリアル株式会社（議決権比率 当社 100%）が稼動しております。

海外でのCRO事業については、上海日新医薬発展有限公司において、現地で受注しておりました大型のプロジェクト案件が本格的に稼動しております。EPSシンガポールは独自に顧客の獲得活動を推進し、順調に推移しております。

また、北京益普思新葯研友有限公司（中国 議決権比率：当社 60%、株式会社そーせい 40%）は、本年5月に営業許可を取得しております。

一方、イーピーメディカル株式会社は、MR派遣等サービス（CSO業務）を進めており、新規受注を獲得し派遣MRを増加させております。

製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を行っております株式会社イーピーメイトは、順調に業績を伸ばしております。

システム開発業務につきましては、オーライソフトウェア株式会社及びその連結子会社である往来軟件（北京）有限公司が、引続き中国IT技術者を活用した事業を推進しており、新規顧客の開拓等を中心に展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、本年4月に業容拡大と開発体制の強化を図るために株式会社エムネットから事業を譲受けております。

その結果、CRO事業として連結売上高7,685百万円（前四半期連結会計期間比23.8%増）となり、連結営業利益は880百万円（前四半期連結会計期間比66.2%増）と順調に増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメント及び日本エスエムオー株式会社において展開しております。株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務を中心に、社内体制整備を進めながら合併効果を図っておりますが、新規受注が予定どおり獲得できず利益を圧迫しております。

一方、サイトサポート業務中心の日本エスエムオー株式会社は、経費削減等によって経営建直しに努力してまいりましたが、グループ内の事業整理による効率化を図るため、本年7月12日の臨時株主総会において解散の決議を行っております。当該会社の解散後は、株式会社イーピーメントにSMO事業を一本化して、より一層お客様のニーズに合ったサービスを追及してまいりますのでご理解頂きたく存じます。

その結果、SMO事業として連結売上高は2,168百万円（前四半期連結会計期間比27.3%増）となり、連結営業損失10百万円（前年同期営業利益124百万円）と増収減益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジーグループにおいて展開しております。

エルエスジー株式会社は、上期において海外の契約先である非臨床試験受託機関のグループ再編による研究機関との提携契約の解除等、逆風となっておりますが、新たな海外のパートナーとの契約、新規商品の拡販を推進しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は913百万円（前四半期連結会計期間比15.0%減）となり、連結営業利益は35百万円（同71.6%減）と減収減益となりました。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、連結売上高10,732百万円（前四半期連結会計期間比19.8%増）、連結営業利益912百万円（同16.3%増）、連結経常利益919百万円（同15.1%増）と増収増益となりましたが、当期純利益は、前四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益497百万円の計上があったため、連結当期純利益は472百万円（同11.4%減）と前期を下回っております。

(2) 品目別の生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区 分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日) (千円)	
		前年同期比 (%)
CRO事業		
データマネジメント業務	2,854,402	129.7
モニタリング業務	3,414,875	130.2
システム開発業務等	1,596,661	109.9
CRO事業計	7,865,939	125.3
SMO事業	2,161,064	127.3
非臨床事業	910,115	84.9
合 計	10,937,119	120.9

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

区 分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日) (千円)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
データマネジメント業務	3,047,038	107.2	4,121,278	113.5
モニタリング業務	2,712,573	66.0	5,849,275	84.3
システム開発業務等	1,746,994	120.5	528,058	145.2
CRO事業計	7,506,606	89.3	10,498,612	96.0
SMO事業	2,232,340	137.7	1,613,197	118.0
非臨床事業	933,149	85.4	190,981	78.3
合 計	10,672,096	96.0	12,302,791	98.1

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販 売 実 績

区 分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
データマネジメント業務	2,724,752	125.7
モニタリング業務	3,407,499	130.2
システム開発業務等	1,531,940	109.3
CRO事業計	7,664,193	123.9
SMO事業	2,157,714	127.0
非臨床事業	910,115	84.9
合 計	10,732,022	119.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当四半期における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当四半期末における流動資産は、新規に長期借入を行ったことや新株予約権付転換社債を発行したことで現金及び預金が2,447百万円増加したこと及びたな卸資産が177百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が835百万円減少したことなどにより1,816百万円増加して8,308百万円となりました。固定資産では、事業の譲受けによる無形固定資産の増加などにより482百万円増加致しました。その結果、当四半期末における総資産は、11,844百万円と2,299百万円増加致しました。

負債の部においては、法人税等の支払により未払法人税等の減少が594百万円あった一方で、新規の借入により848百万円、上記社債の発行により900百万円増加したことなどにより、当四半期末における負債合計は3,843百万円と1,134百万円増加致しました。

資本の部では、上記社債の行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ550百万円、549百万円増加したことなどにより、当四半期末における資本の部は1,137百万円増加して7,137百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が888百万円となり、売上債権の減少による収入が841百万円、その他流動負債の増加による収入が220百万円あった一方で、法人税等の支払を1,002百万円行ったことなどにより、859百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の新規取得による支出を416百万円行ったことや、事業の譲受による支出が340百万円、有形固定資産の取得による支出を116万円、敷金・保証金に係る支出を78百万円行ったことなどの結果、990百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入及び長期借入を行ったことによる収入がそれぞれ1,997百万円、1,092百万円あった一方で、長期借入金の返済に243百万円支出し、株主及び少数株主に対する配当金の支払を243百万円行ったことなどにより、2,568百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の換算差額を加えて、当四半期末における現金及び現金同等物は、2,447百万円増加して4,394百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報等

今後もわが国経済は、底堅く推移すると見込まれているものの、原油価格の高値推移、海外経済及び国内株式市場の動向、金利の上昇懸念等引続き予断の許されない状況が予想されます。

当社では、データマネジメント、統計解析、登録・進捗管理、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報処理部門、モニタリング、医療機器関係等の臨床開発を行う臨床企画開発部門の両部門を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービスを行う臨床研究推進センター、情報収集と受注活動を行う企画推進部、海外での臨床試験関連業務を行う国際部等から構成されており、通期利益計画を達成すべくデータマネジメント、モニタリングを中心に推進してまいります。

連結子会社に関して国内では、イートライアル株式会社がEDCを中心に受託を推進し、海外子会社を含めた相乗効果を図ってまいります。

一方、海外ではCRO事業を展開している上海日新医薬発展有限公司が、中国における臨床試験の大型受託案件の推進及び新規案件の獲得を図り、EPSシンガポールも台湾・香港・東南アジアを中心に臨床試験の受託を推進してまいります。

また北京益普思新葯研发有限公司は、中国における新葯開発の準備体制を構築してまいります。

MR派遣等のCSO業務を行うイーピーメディカル株式会社は、新規受託の獲得に邁進してまいります。派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメイトは、引続き派遣サービスの事業展開を図ってまいります。

中国IT技術者を活用したソフトウェア受託開発を行うオーライソフトウェア株式会社は通信系・金融系・ネットワーク系の新規ソフト開発案件の受託獲得を図り、また中国子会社は既に受注した案件の他に新規の獲得を推進してまいります。

SMO事業を行う株式会社イーピーメントは、受注の巻き返しと受託案件の推進、合併効果の追求、更なる効率アップ、コスト削減を見込んでおります。

また、非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は新規の非臨床試験研究受託機関との代理店取引の拡大と引続きマウス用ケージ及び特殊飼料といった成長性のある分野を付加してまいります。

これらにより平成18年9月期の通期の連結業績見通しは、平成18年5月12日に発表しました予想数値を変更いたしません。

(個別ベース)

単位：百万円

項目	売上	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中間	期末	計
前期実績	7,896	1,221	813			
予想数値	9,369	1,390	806	前期実績 1,000円	1,700円	2,700円
増減	1,473	169	△7	当期実績 1,000円	—	—
増減率	18.7%	13.8%	△0.9%	—	2,000円	3,000円

(連結ベース)

単位：百万円

項目	売上	経常利益	当期純利益
前期実績	13,004	1,811	1,126
見直し予想数値	15,784	1,968	984
増減	2,780	157	△142
増減率	21.4%	8.7%	△12.6%

Ⅱ 第3四半期連結財務諸表

①第3四半期連結貸借対照表

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年9月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	4,394,368	2,181,606	2,212,761	101.4	1,946,862
2 受取手形及び売掛金	2,859,446	2,633,988	225,458	8.6	3,695,254
3 たな卸資産	396,650	242,108	154,542	63.8	218,801
4 その他	658,554	320,674	337,880	105.4	632,030
5 貸倒引当金	△725	△815	89	△11.0	△1,237
流動資産合計	8,308,295	5,377,562	2,930,732	54.5	6,491,710
II 固定資産					
1 有形固定資産	311,471	234,743	76,728	32.7	251,874
2 無形固定資産	392,699	62,021	330,677	533.2	107,090
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,380,168	1,287,640	92,527	7.2	1,358,169
(2) 敷金・保証金	662,865	581,759	81,106	13.9	641,653
(3) 長期性預金	500,000	500,000	—	—	500,000
(4) その他	289,187	187,622	101,564	54.1	195,113
投資その他の資産合計	2,832,221	2,557,023	275,198	10.8	2,694,936
固定資産合計	3,536,392	2,853,788	682,604	23.9	3,053,902
資産合計	11,844,687	8,231,350	3,613,336	43.9	9,545,612

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年9月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	197,077	189,032	8,044	4.3	157,906
2 短期借入金	—	400,000	△400,000	—	—
3 一年以内返済予定の長期借入金	212,100	18,400	193,700	1,052.7	86,824
4 前受金	—	218,825	△218,825	—	—
5 未払法人税等	14,508	89,032	△74,523	△83.7	608,911
6 賞与引当金	125,167	99,367	25,799	26.0	370,813
7 その他	1,313,905	851,497	462,408	54.3	978,387
流動負債合計	1,862,759	1,866,155	△3,396	△0.2	2,202,842
II 固定負債					
1 新株予約権付社債	900,000	—	900,000	—	—
2 長期借入金	723,300	—	723,300	—	—
3 退職給付引当金	222,421	195,227	27,194	13.9	205,545
4 役員退職慰労引当金	127,862	119,373	8,489	7.1	122,335
5 その他	7,247	152,884	△145,637	△95.3	178,293
固定負債合計	1,980,831	467,485	1,513,346	323.7	506,174
負債合計	3,843,591	2,333,640	1,509,950	64.7	2,709,017
(少数株主持分)					
少数株主持分	863,461	490,245	373,216	76.1	836,187
(資本の部)					
I 資本金	1,875,251	1,325,250	550,001	41.5	1,325,250
II 資本剰余金	1,825,298	1,275,300	549,998	43.1	1,275,300
III 利益剰余金	3,574,449	2,743,090	831,358	30.3	3,336,628
IV その他有価証券評価差額金	145,587	397,768	△252,181	△63.4	366,394
V 為替換算調整勘定	39,340	△12,694	52,034	△409.9	18,085
VI 自己株式	△322,292	△321,251	△1,041	0.3	△321,251
資本合計	7,137,634	5,407,464	1,730,170	32.0	6,000,407
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,844,687	8,231,350	3,613,336	43.9	9,545,612

②第3四半期連結損益計算書

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成17年9月期	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	
I 売上高	10,732,022	8,956,342	1,775,680	19.8	13,004,141	
II 売上原価	7,992,646	6,658,518	1,334,127	20.0	9,155,319	
	売上総利益	2,739,376	2,297,823	441,552	19.2	3,848,821
III 販売費及び一般管理費	1,827,288	1,513,898	313,390	20.7	2,054,850	
	営業利益	912,087	783,924	128,162	16.3	1,793,970
IV 営業外収益						
1 受取利息	19,739	14,616	5,122	35.0	20,134	
2 保険解約益	7,532	11,037	△3,504	△31.8	12,327	
3 受取手数料	2,434	2,674	△240	△9.0	4,410	
4 消費税等差益	3,616	—	3,616	—	—	
5 その他営業外収益	11,219	2,893	8,326	287.8	8,163	
	営業外収益合計	44,541	31,221	13,320	42.7	45,036
V 営業外費用						
1 支払利息	13,516	686	12,829	1,868.8	2,890	
2 障害者雇用協会納付金	2,300	2,650	△350	△13.2	4,200	
3 為替差損	4,606	10,357	△5,751	△55.5	16,032	
4 持分法による投資損失	8,329	—	8,329	—	—	
5 自己株式取得手数料	—	2,159	△2,159	—	2,159	
6 新株発行費	4,018	—	4,018	—	—	
7 その他営業外費用	4,855	625	4,229	676.0	2,716	
	営業外費用合計	37,625	16,479	21,145	128.3	27,999
	経常利益	919,003	798,666	120,337	15.1	1,811,006
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	437	1,034	△596	△57.7	1,075	
2 投資有価証券売却益	—	497,083	△497,083	—	606,114	
	特別利益合計	437	498,117	△497,679	△99.9	607,189
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	9,393	25,319	△15,926	△62.9	27,265	
2 役員退職慰労金引当金繰入	—	11,275	△11,275	—	11,275	
3 子会社移転費用	—	25,556	△25,556	—	25,556	
4 連結調整勘定償却額	—	56,032	△56,032	—	56,032	
5 リース解約損	3,014	—	3,014	—	—	
6 投資有価証券評価損	13,723	—	13,723	—	—	
7 減損損失	3,635	—	3,635	—	—	
8 その他特別損失	1,130	8,464	△7,334	△86.6	61,166	
	特別損失合計	30,896	126,648	△95,752	△75.6	181,296
	税金等調整前四半期(当期) 純利益	888,545	1,170,135	△281,589	△24.1	2,236,900
	法人税、住民税及び事業税	269,410	442,176	△172,766	△39.1	907,384
	法人税等調整額	128,945	134,114	△5,169	△3.9	106,069
	少数株主利益	17,641	60,609	△42,968	△70.9	96,673
	四半期(当期)純利益	472,548	533,234	△60,685	△11.4	1,126,771

③第3四半期連結剰余金計算書

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成17年9月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高	1,275,300	1,275,300	—	—	1,275,300
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行	549,998	—	549,998	—	—
III 資本剰余金四半期末 (期末)残高	1,825,298	1,275,300	549,998	43.1	1,275,300
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高	3,336,628	2,384,290	952,338	39.9	2,384,290
II 利益剰余金増加高					
1 四半期(当期)純利益	472,548	533,234	△60,685	△11.4	1,126,771
III 利益剰余金減少高					
1 配当金	232,508	173,000	59,508	34.4	173,000
2 その他	2,219	1,433	785	54.8	1,433
IV 利益剰余金四半期末 (期末)残高	3,574,449	2,743,090	831,358	30.3	3,336,628

④第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
区 分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	888,545	1,170,135	2,236,900
2 減価償却費	78,044	51,059	71,087
3 減損損失	3,635	—	—
4 連結調整勘定償却額	—	60,474	63,794
5 賞与引当金の増加額 (△減少額)	△245,957	△245,818	25,007
6 退職給付引当金の増加額	16,876	19,990	30,308
7 役員退職慰労引当金の増加額	5,526	4,538	7,500
8 受取利息及び受取配当金	△20,939	△14,616	△20,134
9 支払利息	13,516	686	2,890
10 投資有価証券売却益	—	△497,083	△606,114
11 投資有価証券評価損	13,723	—	—
12 売上債権の減少額 (△増加額)	841,123	23,378	△891,401
13 たな卸資産の増加額	△163,277	△82,676	△52,292
14 仕入債務の増加額 (△減少額)	37,800	△66,408	△97,806
15 前受金の増加額 (△減少額)	99,185	△67,151	△158,291
16 その他の流動負債の増加額 (△減少額)	220,801	4,393	△210,802
17 その他	62,818	128,037	112,932
小計	1,851,422	488,938	513,577
18 利息及び配当金の受取額	23,613	16,639	17,774
19 利息の支払額	△13,516	△686	△2,890
20 法人税等の支払額	△1,002,351	△865,235	△818,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,168	△360,344	△290,377
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△116,184	△77,934	△102,425
2 無形固定資産の取得による支出	△20,472	△11,403	△11,659
3 投資有価証券の取得による支出	△416,890	△239,623	△389,623
4 投資有価証券の売却による収入	—	566,000	702,161
5 貸付による支出	△35,442	△110,466	△110,943
6 貸付金の回収による収入	30,749	145,714	151,835
7 敷金・保証金に係る支出	△78,199	△75,147	△114,557
8 事業の譲受による支出	△340,000	—	—
9 その他	△13,923	19,633	13,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990,363	216,772	138,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	—	520,000	520,000
2 短期借入金返済による支出	—	△120,000	△520,000
3 ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,290	—	—
4 長期借入れによる収入	1,092,000	—	—
5 長期借入金返済による支出	△243,424	△19,800	△277,264
6 社債の発行による収入	1,997,743	—	—
7 少数株主への株式等の発行による収入	14,055	33,000	33,000
8 自己株式の取得による支出	△1,041	△323,410	△323,410
9 配当金の支払額	△224,906	△148,600	△171,155
10 少数株主への配当金の支払額	△18,794	△12,475	△12,475
11 その他	△4,018	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,568,324	△71,285	△751,304

	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
区 分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10,376	2,239	9,791
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	2,447,506	△212,618	△893,236
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,946,862	2,394,225	2,394,225
VII 合併による増加額	—	—	445,873
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	4,394,368	2,181,606	1,946,862

第3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、新規設立により株式会社イーピーメント、北京益普思新葯研发有限公司及びイトライアル株式会社を新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク、エルエスジー株式会社他10社であり、全て連結対象としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他9社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、KS INTERNATIONAL PTE LTD. は清算終了により除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社SOGOメディプラス他1社であります。</p> <p>株式会社SOGOメディプラスは、新規設立により持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION 他1社であります。</p>	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、北京益普思新葯研发有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司、往来軟件(北京)有限公司、北京益普思新葯研发有限公司は四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. は3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE., LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>KS INTERNATIONAL PTE., LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. は3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 個別法による原価法 ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 販売用ソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当四半期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 営業権については、5年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p> <p>—————</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 販売用ソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項 目	当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期負担相当額を計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給見込額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
	外貨建金銭債権債務は、当四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項 目	当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (1)ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ (2)ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	—	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (1)ヘッジ手段 為替予約 (2)ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
(7) 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—	—
(8) 新株予約権付社債の処理方法	代用払込の請求があったものとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものは一括法を採用しております。	—	—
(9) その他当四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 当四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	当四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前四半期純利益は、3,635千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年6月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,664,193	2,157,714	910,115	10,732,022	—	10,732,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,213	11,101	3,105	35,420	(35,420)	—
計	7,685,406	2,168,815	913,220	10,767,442	(35,420)	10,732,022
営業費用	6,805,088	2,179,455	877,849	9,862,393	(42,458)	9,819,935
営業利益	880,318	(10,639)	35,370	905,049	7,038	912,087

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業……データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用動物、資材の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前年同四半期連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年6月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,186,640	1,698,335	1,071,365	8,956,342	—	8,956,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,999	5,125	3,105	30,229	(30,229)	—
計	6,208,639	1,703,460	1,074,470	8,986,571	(30,229)	8,956,342
営業費用	5,679,035	1,578,527	949,932	8,207,495	(35,078)	8,172,417
営業利益	529,604	124,933	124,537	779,075	4,849	783,924

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託（CRO）事業と医療機関向けの治験実施施設支援（SMO）事業、非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業……データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用動物、資材の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,038,313	2,588,444	1,377,383	13,004,141	—	13,004,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,388	8,628	4,140	47,157	(47,157)	—
計	9,072,702	2,597,072	1,381,523	13,051,298	(47,157)	13,004,141
営業費用	7,768,857	2,330,694	1,164,199	11,263,751	(53,580)	11,210,170
営業利益	1,303,844	266,378	217,324	1,787,546	6,423	1,793,970

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託（CRO）事業と医療機関向けの治験実施施設支援（SMO）事業、非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業……データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用動物、資材の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。